

第 48 期

事 業 報 告 書

〔 平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
会社の概要	11 頁
役員	11 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第48期（平成25年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第48期事業報告書をお届けいたします。

東日本大震災から3年が経過しましたが、地震保険においては、引き続き、地震への備えとしての関心の高まりから契約件数が全国的に増加しており、世帯数に対する地震保険の加入状況を示す世帯加入率は平成25年度末で28.50%（暫定値）となりました。特に被災地である宮城県では世帯加入率が50%を超えた普及状況となっております。

また、地震保険契約の増加に伴い、2年ぶりに今年4月から1地震あたりの総支払限度額が6.2兆円から7兆円に引き上げられました。

このような状況の中、当社は平成24年度からスタートしました第3次中期経営計画において、巨大地震・連続地震に対応した施策や「首都直下地震における当社被災時を想定した事業継続計画（BCP）の強化」などの施策を中心に確実に実行に移してまいりました。

今年6月には地震保険誕生のきっかけとなった新潟地震から50年が経過しました。当時の地震災害を教訓に、「被災者の生活安定に資すること」を目的として地震保険制度の創設と当社が設立されたわけですが、その後、約半世紀にわたり、多くの地震や噴火、津波の災害に対し役割を果たしてまいりました。

また、来年1月は、阪神・淡路大震災から20年を迎えます。この大震災をはじめ平成26年度は過去に起こったさまざまな地震災害の節目の年となります。

当社では、これからも家計地震保険制度の健全な運営を通して、制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される会社を目指す所存です。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月30日

取締役社長 入江 正道

事業の概況

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成 25 年度のわが国経済は、デフレからの脱却を目的とした政府・日銀による大規模な金融緩和政策の導入により円安が進行、米国を中心とした海外景気の回復も相俟って輸出が増加基調を辿ったほか、雇用情勢の改善や消費税増税を控えた駆け込み需要による個人消費の回復も加わり、概ね堅調な推移となりました。

収入保険料は、前年度に引き続き増加しました。一方、支払保険金については、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の保険金支払いがピークを過ぎたことから、前年度に比べ大きく減少しました。

資産運用については、金利が低下する中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を大きく下回りました。

こうした状況の中、当社は第 3 次中期経営計画の二年目にあたり、巨大地震・連続地震に対応した施策や「首都直下地震における当社被災時を想定した事業継続計画の強化」などの施策を中心に確実に実行に移してまいりました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 正味収入保険料と正味支払保険金

当年度は、収入保険料は増加しましたが、再保険スキームの改定に伴い政府の再保険割合が増加し、支払再保険料が前年度比 13.9% 増となったことから、正味収入保険料は 922 億円（前年度比 0.8% 減）となりました。

一方、正味支払保険金は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震等で 150 億円（前年度比 52.5% 減）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 388 億円と運用益 24 億円の合計 413 億円（前年度比 14.1% 減）を危険準備金に積み増しました。

また、支払備金 13 億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金 150 億円、損害調査費 22 億円及び広告宣伝費 2 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 3,780 億円（前年度比 7.1% 増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 4,992 億円（前年度比 8.2% 増）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料及び運用益の合計 46 億円（前年度比 29.8% 減）を積み増しました。また、広告宣伝費 8 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 725 億円（前年度比 5.6% 増）となりました。

(2) 資産運用の概要

国内の中長期金利は、4 月の日銀金融政策決定会合で導入された量的・質的金融緩和政策の影響で不安定化し、5 月には急騰する場面が見られたものの、その後は徐々に落ち着きを取り戻し、年度後半にかけては概ね低下傾向となりました。

為替相場では、日本の経常収支悪化と日銀の大幅な金融緩和政策の導入から、対ドル、対ユーロともに大幅な円安が進行し、前年度末と比べ円は対ドルで約 9 円、対ユーロで約 21 円の円安となりました。

このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で27億円、受託金勘定は4億円となり、当年度末の運用資産は5,637億円となりました。

(3) 当年度損益（資本勘定）

安全性と流動性を第一義とした資産運用方針と超低金利の資産運用環境から、今後、十分に課税対象運用益を確保できない可能性を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の全額92百万円を取り崩し法人税等調整額に計上しました。

これにより、当年度の損益については82百万円の当期純損失となりました。

さて、国民の地震保険に対する期待、関心が高まる中、当社が果たす役割と責任は一層重くなるものと思います。平成26年度は第3次中期経営計画の最終年度となりますが、引き続き巨大地震・連続地震、首都直下地震に備えた施策を中心に、「地震保険の普及促進に向けた取り組み」や「統合的リスク管理態勢の強化」などのコーポレートガバナンス態勢の強化に向けた施策、また、「ITガバナンスの強化」の施策に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

イ. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	71,532	△1.0	83,671	17.0	92,996	11.1	92,248	△0.8
正味保有保険料①	37,280	2.3	40,563	8.8	45,003	10.9	38,854	△13.7
税引運用益②	6,065	0.4	3,379	△44.3	3,075	△9.0	2,465	△19.8
危険準備金積増額③ ③=①+②	43,345	2.0	43,943	1.4	48,078	9.4	41,319	△14.1
危険準備金取崩額④	115,652	1,874.8	136,846	18.3	26,747	△80.5	16,108	△39.8
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	424,401	△14.6	331,499	△21.9	352,830	6.4	378,041	7.1
未経過保険料積立金等⑥	91,579	2.8	99,201	8.3	108,649	9.5	121,232	11.6
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	515,981	△11.9	430,700	△16.5	461,480	7.1	499,274	8.2
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	1.8		282.9		39.2		18.7	
正味事業費率	44.4		42.6		41.8		44.6	
運用資産	632,175	7.1	444,332	△29.7	466,833	5.1	502,380	7.6

ロ. 受託金勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度 (当期)	増減率
正味保険料	23,145	2.5	14,036	△39.4	6,113	△56.4	4,336	△29.1
積増控除額	-	-	340	-	76	△77.6	70	△7.4
差引正味保険料①	23,145	2.5	13,695	△40.8	6,036	△55.9	4,265	△29.3
運用益②	5,477	3.0	2,906	△46.9	617	△78.8	404	△34.5
危険準備金積増額③ ③=①+②	28,622	2.6	16,602	△42.0	6,653	△59.9	4,669	△29.8
危険準備金取崩額④	63,851	6,701.0	439,016	587.6	723	△99.8	833	15.1
全社平均実効税率変更による増減⑤	-	△100.0	△4,002	-	35	△100.9	16	△54.4
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	489,158	△6.7	62,740	△87.2	68,706	9.5	72,559	5.6
運用資産	501,606	4.7	49,441	△90.1	55,642	12.5	59,750	7.4

(2) 当期損益 (資本勘定)

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	15	△11.9	13	△14.4	11	△11.9	9	△13.3
当期純利益(又は当期純損失)	3	△30.2	△5	△239.9	4	-	△82	△2,045.2
繰越利益剰余金	568	0.6	563	△0.9	567	0.8	484	△14.6
運用資産	1,474	△6.8	1,677	13.7	1,612	△3.9	1,589	△1.4
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	1円80銭		△2円52銭		2円14銭		△41円63銭	

(注) 当期純損失 82 百万円は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の全額 92 百万円を取崩し、法人税等調整額に計上したことによります。

(3) 運用資産及び総資産

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度 (当期)	増減率
運用資産	1,135,256	6.0	495,450	△56.4	524,088	5.8	563,719	7.6
総資産	1,154,108	5.7	509,498	△55.9	536,808	5.4	577,305	7.5

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	23,892	保 険 契 約 準 備 金	502,854
預 貯 金	23,892	支 払 備 金	3,579
コ ー ル ロ ー ン	14,634	責 任 準 備 金	499,274
有 価 証 券	525,161	受 託 金	59,243
国 債	378,735	そ の 他 負 債	10,502
社 債	4,904	再 保 険 借	7,636
外 国 証 券	141,522	未 払 法 人 税 等	214
有 形 固 定 資 産	84	預 り 金	3
建 物	31	未 払 金	128
その他の有形固定資産	52	金 融 派 生 商 品	2,518
無 形 固 定 資 産	158	退 職 給 付 引 当 金	116
ソ フ ト ウ ェ ア	156	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18
その他の無形固定資産	1	賞 与 引 当 金	20
そ の 他 資 産	13,375	特 別 法 上 の 準 備 金	5
再 保 険 貸	11,519	価 格 変 動 準 備 金	5
未 収 収 益	1,690	地 震 保 険 評 価 差 額 金	2,996
預 託 金	47	繰 延 税 金 負 債	3
仮 払 金	61	負債の部 合計	575,761
金 融 派 生 商 品	55	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,000
		利 益 剰 余 金	542
		利 益 準 備 金	1
		そ の 他 利 益 剰 余 金	541
		特 別 積 立 金	17
		価 格 変 動 特 別 積 立 金	39
		繰 越 利 益 剰 余 金	484
		自 己 株 式	△ 5
		株 主 資 本 合 計	1,536
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7
		純資産の部 合計	1,544
資産の部合計	577,305	負債及び純資産の部合計	577,305

(注)

- 1 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - (2) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- 2 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 3 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。
- 4 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 5 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。
 - (5) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の短中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	23,892	23,892	—
②コールローン	14,634	14,634	—
③有価証券			
その他有価証券	525,161	525,161	—
資産計	563,688	563,688	—
④デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(2,463)	(2,463)	—
デリバティブ取引計	(2,463)	(2,463)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。

④デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

8 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

9 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

1 0 有形固定資産の減価償却累計額は、132 百万円であります。

1 1 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	5,144	百万円
同上に係る出再支払備金	1,565	百万円
差引	3,579	百万円

1 2 繰延税金資産の総額は 87 百万円、繰延税金負債の総額は 3 百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金 35 百万円、未払事業税 21 百万円、未払地方法人特別税 15 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 3 百万円であります。

1 3 1 株当たりの純資産額は 776 円 66 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は 1,544 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,544 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。

1 4 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

1 5 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	104,703
保 険 引 受 収 益	96,358
正味収入保険料	92,248
積立保険料等運用益	2,761
支払備金戻入額	1,348
資 産 運 用 収 益	8,339
利息及び配当金収入	3,279
有価証券売却益	100
為替差益	7,712
その他運用収益	8
積立保険料等運用益振替	△ 2,761
そ の 他 経 常 収 益	6
経 常 費 用	104,509
保 険 引 受 費 用	95,447
正味支払保険金	15,010
損害調査費	2,230
諸手数料及び集金費	40,411
責任準備金繰入額	37,794
資 産 運 用 費 用	7,368
有価証券売却損	2
金融派生商品費用	7,336
その他運用費用	29
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,289
そ の 他 経 常 費 用	404
支払利息	404
経 常 利 益	194
特 別 損 失	0
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	194
法 人 税 及 び 住 民 税	184
法 人 税 等 調 整 額	92
法 人 税 等 合 計	277
当 期 純 損 失	82

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	194,628	百万円
支払再保険料	102,379	百万円
差引	92,248	百万円

- 2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	22,014	百万円
回収再保険金	7,003	百万円
差引	15,010	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△2,527	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△1,179	百万円
差引	△1,348	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	23	百万円
コールローン利息	7	百万円
金融商品等差入担保金利息	0	百万円
有価証券利息	3,248	百万円
計	3,279	百万円

- 5 金融派生商品費用中の評価損益は2,463百万円の損であります。

- 6 1株当たりの当期純損失は41円63銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は82百万円、普通株式に係る当期純損失は82百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は33.33%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は142.60%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額42.53%、危険準備金有税繰入額の損金不算入額101.58%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△37.05%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計	
		その他利益剰余金				利益剰 余金合 計					
		利益 準備 金	特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金						
当期首残高	1,000	1	17	39	567	625	△5	1,619	13	13	1,633
当期変動額											
当期純損失					△82	△82		△82			△82
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△5	△5	△5
当期変動額合計					△82	△82		△82	△5	△5	△88
当期末残高	1,000	1	17	39	484	542	△5	1,536	7	7	1,544

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

会社の概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

設	立	昭和 41 年 5 月 30 日
営	種	地震再保険
業	目	
資	本	10 億円
本	金	
総	資	5,757 億円
資	産	
正味収入保険料		922 億円
本店所在地		〒103-0024
		東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1
		ヒューリック小舟町ビル 4 階

役員 (平成 26 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	若	林	勝	三
取締役社長	入	江	正	道
常務取締役	馬	場		忠
常務取締役	伏	見	洋	之
取締役	永	野		毅
取締役	柄	澤	康	喜
取締役	櫻	田	謙	悟
取締役	鈴	木	久	仁
常勤監査役	志	鎌		敬
監査役	横	山	隆	美
監査役	野	口	知	充
監査役	村	島	雅	人

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6078

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>